

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	18,325	27.4	439	29.7	446	65.4	291	64.2
26年2月期	14,381	13.7	338	△36.4	269	△48.1	177	△62.7

(注) 包括利益 27年2月期 328百万円(108.7%) 26年2月期 157百万円(△65.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	14.57	—	6.8	4.2	2.4
26年2月期	11.53	—	5.0	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	11,586	4,400	38.0	219.91
26年2月期	9,779	4,131	42.2	206.48

(参考) 自己資本 27年2月期 4,400百万円 26年2月期 4,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△82	△169	681	2,820
26年2月期	599	△2,006	2,190	2,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	25.8	1.6
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80		
28年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00			

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,970	4.2	200	23.6	185	17.1	140	9.3	6.99
通 期	18,400	0.4	470	6.9	425	△4.8	300	2.9	14.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社サミーデザイン、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	20,010,529株	26年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	27年2月期	79株	26年2月期	79株
③ 期中平均株式数	27年2月期	20,010,450株	26年2月期	15,398,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	560	0.1	114	△48.4	74	△45.8	130	△25.3
26年2月期	559	42.0	221	46.3	137	0.6	174	17.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	6.49		—					
26年2月期	11.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	7,052		3,903		55.3	195.07		
26年2月期	6,124		3,800		62.0	189.91		

(参考) 自己資本 27年2月期 3,903百万円 26年2月期 3,800百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	545	31.2	300	65.9	300	44.2	14.99	
通期	680	21.3	160	115.3	140	7.6	6.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果を背景に、雇用・所得環境などに改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費については、消費税増税の影響が長引き消費マインドが弱く先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新中期経営計画「V-Challenge 変革への3C +」の1期目として「Action Speed マッハgo! go! go!」をプラスし、スピードを上げて新規事業の開発、M&Aの推進、グループ各社全部門黒字化に取り組みました。

また、当社グループ（当社および連結子会社）は、第2四半期より株式会社サミーデザインを連結の範囲に組み入れ、当社グループの業績に大きく貢献することになりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,325百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益439百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益446百万円（前年同期比65.4%増）、当期純利益291百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力である内装工事業は、子会社の株式会社日商インターライフおよび株式会社サミーデザインが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、専業工事部門と商業施設工事部門により構成されております。両工事部門ともに販売管理費の抑制や選別受注等による利益率の改善に努めました。

専業工事部門におきましては、インテリア工事の売上高が堅調に推移したことや、大型物件を取り込んだことにより堅調に推移いたしました。専業工事部門の売上高は1,834百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

商業施設部門におきましては、株式会社サミーデザインとのグループシナジーを活かし新規案件の取り込みを進める一方で選別受注を徹底してまいりました。

この結果、商業施設部門の売上高は3,530百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

また、平成26年7月より子会社とした株式会社サミーデザインは、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工を一貫体制で行っており、その売上高は2,829百万円となりました。

以上の結果、内装工事業の売上高は8,194百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

消費税増税前の駆け込み需要や新料金システムへの切り替えに伴う来店客増加、周辺商材の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,199百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業は、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

主要取引先の日常および定期清掃契約の仕様変更に基づく受注減は続いておりますが、二次請ルートからの受注やグループシナジーを活かした新規受注が堅調に推移いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は3,027百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業は、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。

パチンコ・アミューズメント施設の得意先店舗の減少および派遣店員の需要縮小の影響や主要取引先からの受注減は続いており、派遣数は伸び悩みました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,194百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業は、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。

得意先において消費税増税による営業変更案内などポスター等の受注や新規出店に伴う受注が増えたことや、新たに始めた景品等の企画提案などの受注も堅調に推移いたしました。

この結果、広告代理事業の売上高は462百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(音響・照明設備工事業)

音響・照明設備工事業は、子会社の株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

上半期は閑散期、下半期は繁忙期という流れに変化はありませんが、大手ゼネコン向けを中心とした売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、音響・照明設備工事業の売上高は3,011百万円（前年同期は6月から2月までの累計のため2,265百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、保有する不動産からの安定した賃貸収入などにより計画通り推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は235百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

② 次期の見通し

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されます。

当業界におきましては、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画を策定し「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ（IQ）』の構築」を基本方針として商品の質・改善の質・営業の質の3つの質を向上させ、顧客満足度を高めることで競争優位性を保ち更なる業績向上を図ってまいります。

平成28年2月期(第6期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高18,400百万円(当期比0.4%増)、営業利益470百万円(当期比6.9%増)、経常利益425百万円(当期比4.8%減)、当期純利益300百万円(当期比2.9%増)を見込んでおります。

事業別の売上高の見通しにつきましては、内装工事業8,600百万円、情報通信事業2,110百万円、清掃・メンテナンス事業3,135百万円、人材派遣事業1,305百万円、広告代理事業535百万円、音響・照明設備工事業2,635百万円、不動産事業200百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ429百万円増加し、当連結会計年度末には2,820百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は82百万円(前年同期599百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益439百万円を計上したこと、たな卸資産の減少額271百万円および法人税等の還付額199百万円などの増加要因と売上債権の増加額990百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は169百万円(前年同期2,006百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が281百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が86百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は681百万円(前年同期2,190百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が純額で762百万円あったことなどによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成23年3月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	58.5	55.1	59.0	42.2	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	41.7	63.3	41.1	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	1.6	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.2	18.5	14.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成23年3月期及び平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(注) 平成24年2月期(第2期)は決算期の変更により、平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成27年2月期の個別業績における当期純利益は130百万円となり、財務体質強化、内部留保の充実等を勘案して、配当は平成26年11月20日発表の配当予想のとおり、1円の増配とさせていただきたいと存じます。

平成27年2月期の配当につきましては、平成27年4月10日開催の取締役会において、1株当たり4円とする決議をさせていただきました。

また、平成28年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、期末配当金において1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高について

当社グループは、内装工事事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、得意先による店舗の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経営成績について

当社グループの業績は、年度の節目となる下期に偏重する傾向があります。これは売上比率の高い工事事業において工事等が年度末に集中することが要因であり、工事の進行状況により翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため当社グループは、この傾向を是正し安定的な収益構造を作り上げるためにグループシナジーを活かし、閑散期における案件確保に取り組んでまいります。

情報通信事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）と一次代理店であるITX株式会社との間で二次代理店として3者契約を締結し、NTTドコモが提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、NTTドコモからその対価として手数料を一次代理店を通して収受しております。取引条件等は、NTTドコモ及び一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、宅地建物取引業法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵、瑕疵を原因とする事故が発生した場合、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産、賃貸用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aについて

当社グループは、M&Aによる事業拡大を成長戦略の最重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M&Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ遅れる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社及びセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は平成27年2月末現在において当社発行済株式総数の31.30%を保有しております。当社グループは平成27年2月末現在においてピーアークグループより従業員16名の出向を受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの有力な販売先であり、内装工事業、清掃・メンテナンス事業、人材派遣事業及び広告代理事業における取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営などをしております。

セガサミーホールディングス株式会社は平成27年2月末現在において当社発行済株式総数の20.07%を保有しております。平成27年2月末現在において、当社役員のうち取締役2名及び監査役1名をセガサミーグループの役職員が兼任しており、また、当社グループはセガサミーグループより従業員2名の出向を受け入れております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社の計9社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

主たる子会社の株式会社日商インターライフにおきましては、「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を事業として、グループの中心となる内装工事業を展開しております。

株式会社日商インターライフでは、店舗、オフィスのインテリア仕上げ全般・不燃下地の施工業務等を提供する専業工事部門と、お客様のご多様なニーズにお応えするために店舗、商業施設の企画・設計・施工を一括受注し、総合的に業務を提供する商業施設工事部門が展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話・スマートフォン販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設などの店舗へ娯楽機器等の販売および設置等に付随するサービス業を営んでおります。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおります。

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の広告代理事業を営んでおります。

システムエンジニアリング株式会社は、コンサートホール、ホテル、大学などの施設の音響・照明設備工事業を営んでおります。

株式会社サミーデザインは、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工を一貫体制で行う内装工事業を営んでおります。

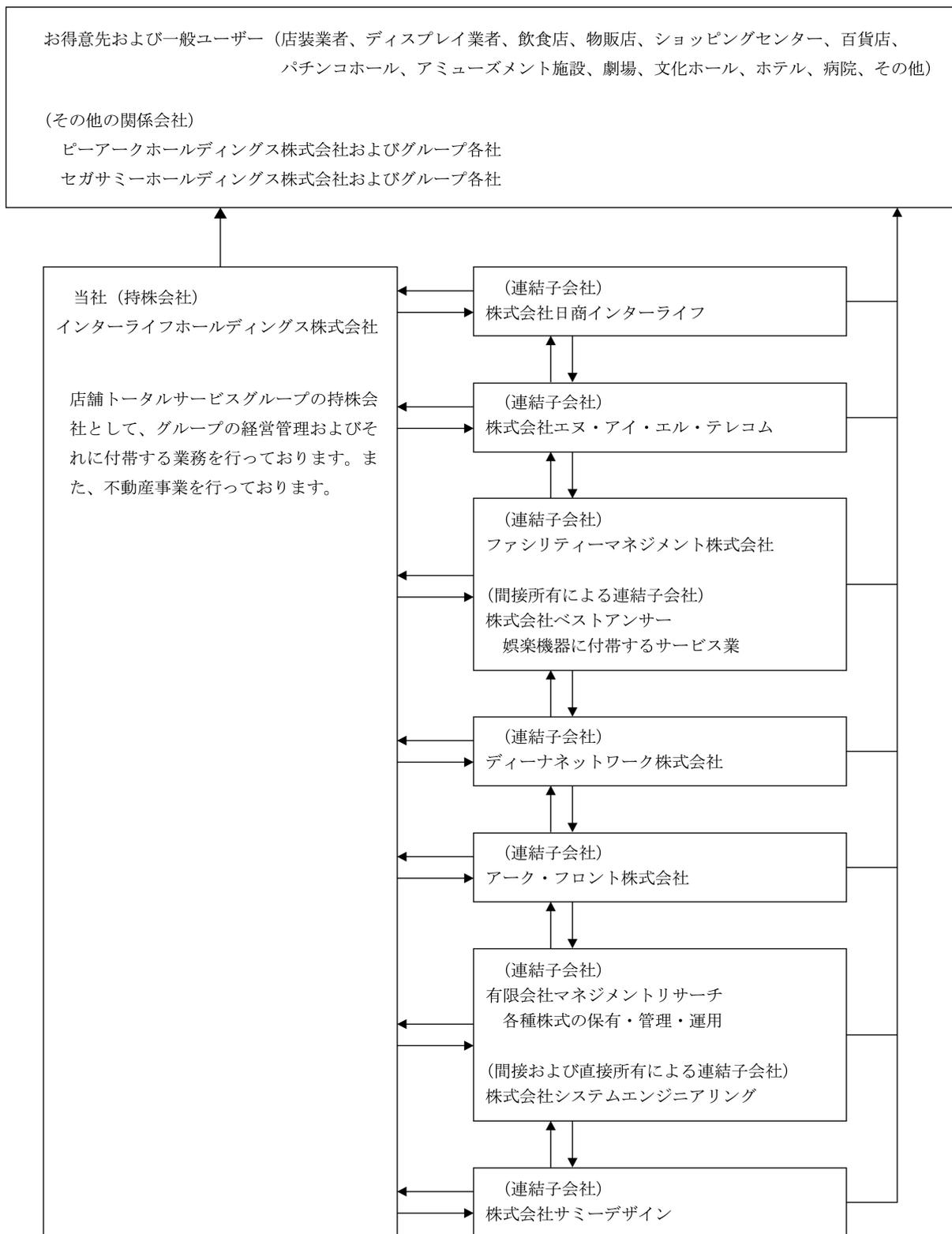
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持ち株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに付随する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388百万円	エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導及び管理及びそれに附帯する業務	31.30%	営業上の取引エンターテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953百万円	総合エンターテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	20.08%	取締役・監査役の兼任エンターテインメント分野の受注を受けております。

(注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

2. 資本金は、平成27年3月31日現在であります。

3. 議決権の被所有割合は、平成27年2月28日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを店舗・施設を造り、サービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、売上高、売上総利益率、売上高営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。当社グループは、平成28年2月期を初年度とする新中期経営計画(3ヵ年計画)「インターライフクオリティ(IQ)の構築」を策定し、最終年度の平成30年2月期において連結営業利益10億円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ(IQ)』の構築」を基本方針とする新たな中期経営改革を策定いたしました。

「商品の質」・「改善の質」・「営業の質」の3つの質を向上させ、顧客満足を高めることで競争優位性を保ち更なる業績向上を図り、新しいインターライフブランドを構築することで、ステークホルダーから信頼され、社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

また、グループガバナンスの強化、全部門の黒字化、事業再編の推進、間接部門のプロ化・集約化をグループの重点施策として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われまます。

当社グループでは「インターライフクオリティ(IQ)」経営のもと、以下の課題に対し重点的に取り組んでまいります。

- ① グループガバナンスの強化・・・内部管理体制の再構築
- ② 全部門黒字化・・・赤字部門の再生計画を推進
- ③ 事業再編・・・M&Aと事業統合
- ④ 間接部門のプロ化、集約化・・・専門性の向上と効率の追求

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,262	2,844,809
受取手形及び売掛金	※3 761,400	※1 1,438,464
完成工事未収入金	1,354,440	1,660,877
たな卸資産	※2 121,490	※2 88,938
未成工事支出金	490,170	655,847
繰延税金資産	125,083	112,418
その他	317,561	178,157
貸倒引当金	△28,916	△245,048
流動資産合計	5,547,493	6,734,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,518,794	1,867,132
減価償却累計額	△770,457	△828,822
建物及び構築物(純額)	※3 748,337	※3 1,038,309
機械装置及び運搬具	26,961	24,959
減価償却累計額	△26,610	△24,780
機械装置及び運搬具(純額)	350	179
土地	※3 2,011,500	※3 2,367,011
その他	135,263	149,380
減価償却累計額	△84,381	△96,763
その他(純額)	50,881	52,616
有形固定資産合計	2,811,070	3,458,117
無形固定資産		
のれん	738,663	657,973
借地権	217,427	216,215
その他	19,791	21,823
無形固定資産合計	975,881	896,012
投資その他の資産		
投資有価証券	203,352	262,613
長期貸付金	3,321	2,570
繰延税金資産	30,773	32,593
破産更生債権等	8,901	11,279
その他	249,636	246,660
貸倒引当金	△58,394	△60,972
投資その他の資産合計	437,591	494,745
固定資産合計	4,224,543	4,848,874
繰延資産		
創立費	7,526	2,772
繰延資産合計	7,526	2,772
資産合計	9,779,562	11,586,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,227	937,969
工事未払金	949,581	1,187,224
短期借入金	※3 858,728	※3 859,937
1年内返済予定の長期借入金	※3 328,172	※3 671,900
1年内償還予定の社債	16,000	18,000
未払法人税等	45,966	75,549
繰延税金負債	12,007	-
賞与引当金	83,157	100,955
完成工事補償引当金	3,393	27,463
未成工事受入金	284,916	166,679
その他	243,132	513,994
流動負債合計	3,648,282	4,559,674
固定負債		
社債	18,000	-
長期借入金	※3 1,288,365	※3 1,707,158
退職給付引当金	70,725	66,664
役員退職慰労引当金	30,839	49,143
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
訴訟損失引当金	-	139,343
長期末払金	170,668	187,369
その他	329,771	384,902
固定負債合計	1,999,590	2,625,802
負債合計	5,647,873	7,185,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	463,855	695,388
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,141,988	4,373,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,246	32,665
繰延ヘッジ損益	△7,052	△5,550
その他の包括利益累計額合計	△10,299	27,115
純資産合計	4,131,688	4,400,637
負債純資産合計	9,779,562	11,586,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	14,381,857	18,325,114
売上原価	11,900,092	15,322,301
売上総利益	2,481,765	3,002,812
販売費及び一般管理費	※1 2,142,911	※1 2,563,320
営業利益	338,853	439,492
営業外収益		
受取利息	1,463	22,321
受取配当金	386	2,320
受取賃貸料	13,120	15,760
助成金収入	1,000	-
保険解約返戻金	6,507	12,022
その他	7,564	10,702
営業外収益合計	30,042	63,126
営業外費用		
支払利息	42,750	52,556
新株発行費	13,793	-
シンジケートローン手数料	36,772	-
その他	5,720	3,636
営業外費用合計	99,036	56,192
経常利益	269,859	446,426
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,608	※2 18
投資有価証券売却益	5,071	-
その他	213	-
特別利益合計	6,893	18
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 37
固定資産除却損	※4 5,308	※4 5,958
投資有価証券売却損	239	-
投資有価証券評価損	-	474
訴訟和解金	6,261	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	91,222	-
その他	-	563
特別損失合計	103,031	7,033
税金等調整前当期純利益	173,720	439,411
法人税、住民税及び事業税	68,291	122,456
法人税等調整額	△63,316	25,390
法人税等合計	4,974	147,846
少数株主損益調整前当期純利益	168,746	291,565
少数株主損失(△)	△8,863	-
当期純利益	177,609	291,565

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	168,746	291,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,036	35,912
繰延ヘッジ損益	△7,052	1,502
その他の包括利益合計	※1 △11,089	※1 37,415
包括利益	157,656	328,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,520	328,980
少数株主に係る包括利益	△8,863	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,500,000	219,221	316,275	△9	3,035,487	789		789	3,036,277
当期変動額									
新株の発行	479,460	479,460			958,921				958,921
剰余金の配当			△30,030		△30,030				△30,030
当期純利益			177,609		177,609				177,609
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△4,036	△7,052	△11,089	△11,089
当期変動額合計	479,460	479,460	147,579		1,106,500	△4,036	△7,052	△11,089	1,095,411
当期末残高	2,979,460	698,682	463,855	△9	4,141,988	△3,246	△7,052	△10,299	4,131,688

当連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	463,855	△9	4,141,988	△3,246	△7,052	△10,299	4,131,688
当期変動額									
剰余金の配当			△60,031		△60,031				△60,031
当期純利益			291,565		291,565				291,565
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,912	1,502	37,415	37,415
当期変動額合計	-	-	231,533		231,533	35,912	1,502	37,415	268,949
当期末残高	2,979,460	698,682	695,388	△9	4,373,521	32,665	△5,550	27,115	4,400,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,720	439,411
減価償却費	81,748	99,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,588	△27,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△164,616	18,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,416	5,778
のれん償却額	66,145	86,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,312	△65,263
その他の引当金の増減額 (△は減少)	91,222	-
受取利息及び受取配当金	△1,850	△24,641
支払利息	42,750	52,556
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,071	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	474
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,608	18
有形固定資産除却損	5,308	5,958
売上債権の増減額 (△は増加)	431,227	△990,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,064	271,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,223	△96,099
未払金の増減額 (△は減少)	23,652	60,951
その他	280,815	89,118
小計	1,083,119	△73,254
利息及び配当金の受取額	1,895	2,945
利息の支払額	△41,924	△51,723
法人税等の支払額	△490,959	△160,156
法人税等の還付額	46,930	199,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,062	△82,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,505,874	△281,652
有形固定資産の売却による収入	2,399	7,872
投資有価証券の取得による支出	△102,547	△6,714
投資有価証券の売却による収入	12,699	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △160,464	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 86,509
子会社株式の取得による支出	△316,808	-
貸付けによる支出	-	△529
貸付金の回収による収入	2,572	750
定期預金の預入による支出	△68,199	△203,302
定期預金の払戻による収入	112,194	199,604
敷金及び保証金の差入による支出	△35,907	△6,178
敷金及び保証金の回収による収入	10,378	23,915
保険積立金の解約による収入	48,083	12,114
その他	△4,748	△1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,221	△169,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,719,000	2,930,000
短期借入金の返済による支出	△3,612,272	△2,928,791
長期借入れによる収入	2,622,000	1,232,000
長期借入金の返済による支出	△1,439,191	△469,479
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
株式の発行による収入	958,921	-
配当金の支払額	△29,535	△59,158
少数株主への配当金の支払額	△4,471	-
その他	△8,345	△6,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,190,105	681,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782,945	429,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,518	2,390,463
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,390,463	※1 2,820,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

ファシリティーマネジメント株式会社

ディーナネットワーク株式会社

アーク・フロント株式会社

株式会社ベストアンサー

有限会社マネジメントリサーチ

株式会社システムエンジニアリング

株式会社サミーデザイン

株式会社サミーデザインは、平成26年6月30日の株式取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社サミーデザインについては、株式を取得し子会社としたため、平成26年7月1日から平成27年2月28日の8ヶ月の損益を取り込んでおります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
創立費
5年間の定額法により償却を行っております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	一千円	78,437千円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	106,135千円	72,743千円
仕掛品	9,823千円	8,875千円
貯蔵品	5,531千円	7,318千円

※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	251,168千円	—千円
建物	470,187千円	536,123千円
土地	1,714,813千円	1,856,324千円
計	2,436,170千円	2,392,447千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	380,000千円	401,600千円
1年内返済予定の長期借入金	198,176千円	486,264千円
長期借入金	965,850千円	1,378,572千円
計	1,544,026千円	2,266,436千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	184,530千円	260,752千円
従業員給料手当	740,727千円	868,456千円
賞与引当金繰入額	55,958千円	85,451千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,214千円	24,168千円
退職給付費用	50,960千円	38,260千円
貸倒引当金繰入額	△26,523千円	△57,473千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物・構築物	1,359千円	—千円
工具、器具及び備品	213千円	—千円
機械装置・運搬具	—千円	18千円
その他	35千円	—千円
計	1,608千円	18千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置・運搬具	—千円	37千円
計	—千円	37千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物・構築物	3,895千円	5,565千円
工具、器具及び備品	1,412千円	392千円
計	5,308千円	5,958千円

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,797千円	53,020千円
組替調整額	△5,071千円	—千円
税効果調整前	△3,274千円	53,020千円
税効果額	△762千円	17,107千円
その他有価証券評価差額金	△4,036千円	35,912千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△7,052千円	1,502千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△7,052千円	1,502千円
税効果額	—千円	—千円
繰延ヘッジ損益	△7,052千円	1,502千円
その他の包括利益合計	△11,089千円	37,415千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129	4,995,400	—	20,010,529
合計	15,015,129	4,995,400	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

(注) 普通株式の株式数の増加4,995,400株は、平成26年2月13日および平成26年2月25日を払込期日とする公募および第三者割当による新株式の発行を行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,406,262千円	2,844,809千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△15,798千円	△24,663千円
現金及び現金同等物	2,390,463千円	2,820,146千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,531,627千円
固定資産	552,720千円
のれん	565,006千円
流動負債	△1,361,555千円
固定負債	△369,746千円
少数株主持分	△186,253千円
株式の取得価額	731,800千円
現金及び現金同等物	△571,335千円
差引：有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリング取得のための支出	160,464千円

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに株式会社サミーデザインを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,302,300千円
固定資産	502,609千円
のれん	5,948千円
流動負債	△1,104,121千円
固定負債	△222,236千円
株式の取得価額	484,500千円
現金及び現金同等物	△571,009千円
差引：株式会社サミーデザイン取得による収入	86,509千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」、「音響・照明設備工事業」、「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

「内装工事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務（給与計算等）代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。「音響・照明設備工事業」は、音響・照明・舞台・映像設備の企画・設計・施工等を行っております。「不動産事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント								合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	音響・照明設備工事業	不動産事業	計	
売上高									
外部顧客への売上高	6,014,367	2,127,601	2,023,793	1,426,618	401,731	2,265,062	122,682	14,381,857	14,381,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,107	—	172,371	88,431	13,161	590	3,000	401,661	401,661
計	6,138,474	2,127,601	2,196,165	1,515,049	414,893	2,265,652	125,682	14,783,519	14,783,519
セグメント利益	168,123	63,825	95,351	23,093	37,088	133,199	90,647	611,330	611,330
セグメント資産	3,270,515	473,149	537,926	245,793	158,900	2,820,763	1,801,150	9,308,198	9,308,198
その他の項目									
減価償却費	13,851	12,737	12,620	2,796	4,036	19,190	9,482	74,716	74,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	24,642	10,194	1,450	2,472	178	1,451,863	1,490,802	1,490,802

(注) 音響・照明設備工事業において、有限会社マネジメントリサーチは、当初3月20日決算であったため、2月28日を決算日とする仮決算を行っていましたが、決算日を3月20日から2月末へ変更しております。これにより、当連結会計年度における会計期間は平成25年6月1日から平成26年2月28日の9か月となっております。また、株式会社システムエンジニアリングは、当初10月20日決算であったため、1月20日を決算日とする仮決算を行っていましたが、決算日を10月20日から2月末へ変更しております。これにより、当連結会計年度における会計期間は平成25年4月21日から平成26年2月28日の10か月8日となっております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント								合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナン ス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	音響・照 明設備工 事事業	不動産 事業	計	
売上高									
外部顧客への売上高	8,194,553	2,199,263	3,027,363	1,194,055	462,778	3,011,375	235,724	18,325,114	18,325,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,836	—	41,996	100,850	12,656	1,290	3,000	249,628	249,628
計	8,284,389	2,199,263	3,069,359	1,294,905	475,434	3,012,665	238,724	18,574,742	18,574,742
セグメント利益	272,652	119,115	77,318	21,388	27,675	173,928	145,250	837,329	837,329
セグメント資産	4,265,211	573,135	689,849	296,443	171,705	3,064,084	2,021,598	11,082,028	11,082,028
その他の項目									
減価償却費	25,281	12,934	12,003	2,603	3,591	10,050	19,351	85,817	85,817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,399	408	15,458	625	6,441	4,518	239,795	286,647	286,647

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,783,519	18,574,742
セグメント間取引消去	△401,661	△249,628
連結財務諸表の売上高	14,381,857	18,325,114

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	611,330	837,329
セグメント間取引消去	△339,770	△281,629
のれんの償却額	△63,996	△85,488
全社収益(注)1	434,114	321,840
全社費用(注)2	△302,823	△352,558
連結財務諸表の営業利益	338,853	439,492

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,308,198	11,082,028
全社資産（注）	4,323,445	5,031,096
セグメント間債権債務消去等	△3,852,082	△4,527,010
連結財務諸表の資産合計	9,779,562	11,586,114

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	74,716	85,817	7,032	8,305	81,748	94,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,490,802	286,647	29,523	5,425	1,520,325	292,072

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,865,601	情報通信事業
株式会社ピーアーク東京	1,811,032	内装工事事業

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,914,484	情報通信事業
株式会社ピーアーク東京	1,980,090	内装工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	149	2,000	2,149	63,996	66,145
当期末残高	1,056	1,000	2,056	736,607	738,663

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	149	1,000	1,149	85,488	86,638
当期末残高	907	—	907	657,066	657,973

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(取得による企業結合)

1 企業の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サミーデザイン
事業の内容	不動産総合企画及び商業施設の企画・内装デザイン・設計・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社サミーデザインの株式を取得し、グループ化することにより、当社グループの得意先のアミューズメント施設に「マルチデザイン」を提案できるトータルサポート体制の充実と売上・利益の確保を目的に取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社サミーデザイン

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な理由

当社は、株式会社サミーデザインにおいては、当社グループの顧客へデザイン力を活かした店舗設計を提案することにより売上拡大が図れ、当社グループにおいては、株式会社サミーデザインの得意先へ改装、清掃、人材派遣、広告などの提案を行うことにより売上拡大とシナジー効果が獲得できると考え、業績の向上および当社グループの収益源の多様化が図れると判断したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	480,000千円
デューデリジェンス費用等	4,500千円
取得原価	484,500千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 5,948千円

(2) 発生した原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 1,302,300千円

固定資産 502,609千円

資産合計 1,804,909千円

負債の額

流動負債 1,104,121千円

固定負債 222,236千円

負債合計 1,326,358千円

- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	523,621千円
営業利益	2,517千円
経常利益	10,208千円
税金等調整前当期純利益	10,208千円
当期純利益	5,554千円
1株当たり当期純利益	0.27円

(概算額の算定方法)

株式会社サミーデザインの平成26年4月1日から平成26年6月30日までの経営成績を影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	206.48円	219.91円
1株当たり当期純利益金額	11.53円	14.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,609	291,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,609	291,565
期中平均株式数(千株)	15,398	20,010
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月10日の取締役会において、当社のその他の関連会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当するピーアークホールディングス株式会社より、同社の子会社であるデライト・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項ならびに個別財務諸表および注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成27年5月27日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(常勤) 香川 正司 (現 インターライフホールディングス株式会社 執行役員)

取締役(非常勤) 菊池 誠一郎 (現 セガサミーホールディングス株式会社 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 菅又 滋

取締役 吉澤 秀男

(2) その他

該当事項はありません。